

法人単位貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	[ 45,569,308 ]	[ 326,068,217 ]	[ △ 280,498,909 ]	[ 20,423,868 ]	[ 312,832,174 ]	[ △ 292,408,306 ]
現金預金	42,751,008	10,878,192	31,872,816	15,581,550	252,759,533	△ 237,177,983
事業未収金	1,311,762	0	1,311,762	0	60,000,000	△ 60,000,000
未収金	0	149,168,000	△ 149,168,000	1,680	72,641	△ 70,961
未収補助金	25,900	164,602,616	△ 164,576,716	1,089,148	0	1,089,148
前払費用	1,399,429	1,419,409	△ 19,980	88,220	0	88,220
1年以内回収予定長期前払費用	55,954	0	55,954	3,663,270	0	3,663,270
仮払金	25,255	0	25,255	149,168,000	149,168,000	0
固定資産	[ 353,368,672 ]	[ 358,820,909 ]	[ △ 5,452,237 ]	[ 169,591,868 ]	[ 462,000,174 ]	[ △ 292,408,306 ]
基本財産	[ 299,207,801 ]	[ 308,534,967 ]	[ △ 9,327,166 ]	純 資 産 の 部		
建物	299,207,801	308,534,967	△ 9,327,166	[ 82,190,000 ]	[ 82,190,000 ]	[ 0 ]
その他の固定資産	[ 54,160,871 ]	[ 50,285,942 ]	[ 3,874,929 ]	[ 171,539,021 ]	[ 177,968,455 ]	[ △ 6,429,434 ]
建物	5,963,650	139,825	5,823,825	0	0	0
構築物	20,388,773	21,843,371	△ 1,454,598	0	0	0
器具及び備品	16,519,623	17,017,013	△ 497,390	[ △ 24,382,909 ]	[ △ 37,269,503 ]	[ 12,886,594 ]
投資有価証券	50,000	50,000	0	12,886,594	33,274,437	46,161,031
差入保証金	10,791,190	10,676,190	115,000	純資産の部合計		
長期前払費用	447,635	559,543	△ 111,908	[ 229,346,112 ]	[ 222,888,952 ]	[ 6,457,160 ]
資産の部合計	398,937,980	684,889,126	△ 285,951,146	398,937,980	684,889,126	△ 285,951,146

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

### 3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
  - イ みのりのわかば保育園拠点（社会福祉事業）

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	308,534,967	572,400	9,899,566	299,207,801
合計	308,534,967	572,400	9,899,566	299,207,801

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	299,207,801 円
計	299,207,801 円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	149,168,000 円
計	149,168,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	309,107,367	9,899,566	299,207,801
建物	7,039,657	1,076,007	5,963,650
構築物	21,843,371	1,454,598	20,388,773
器具及び備品	19,770,096	3,250,473	16,519,623
合計	357,760,491	15,680,644	342,079,847

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

勘定科目	本部	みのりのわかば保育園	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	[ 216,303 ]	[ 45,353,005 ]	[ 45,569,308 ]	[ 0 ]	[ 45,569,308 ]
現金預金	216,303	42,534,705	42,751,008	0	42,751,008
事業未収金	0	1,311,762	1,311,762	0	1,311,762
未収補助金	0	25,900	25,900	0	25,900
前払費用	0	1,399,429	1,399,429	0	1,399,429
1年以内回収予定長期前払費用	0	55,954	55,954	0	55,954
仮払金	0	25,255	25,255	0	25,255
固定資産	[ 50,000 ]	[ 353,318,672 ]	[ 353,368,672 ]	[ 0 ]	[ 353,368,672 ]
基本財産	[ 0 ]	[ 299,207,801 ]	[ 299,207,801 ]	[ 0 ]	[ 299,207,801 ]
建物	0	299,207,801	299,207,801	0	299,207,801
その他の固定資産	[ 50,000 ]	[ 54,110,871 ]	[ 54,160,871 ]	[ 0 ]	[ 54,160,871 ]
建物	0	5,963,650	5,963,650	0	5,963,650
構築物	0	20,388,773	20,388,773	0	20,388,773
器具及び備品	0	16,519,623	16,519,623	0	16,519,623
投資有価証券	50,000	0	50,000	0	50,000
差入保証金	0	10,791,190	10,791,190	0	10,791,190
長期前払費用	0	447,635	447,635	0	447,635
資産の部合計	266,303	398,671,677	398,937,980	0	398,937,980
流動負債	[ 96,000 ]	[ 20,327,868 ]	[ 20,423,868 ]	[ 0 ]	[ 20,423,868 ]
事業未払金	96,000	15,485,550	15,581,550	0	15,581,550
預り金	0	1,680	1,680	0	1,680
職員預り金	0	1,089,148	1,089,148	0	1,089,148
仮受金	0	88,220	88,220	0	88,220
賞与引当金	0	3,663,270	3,663,270	0	3,663,270
固定負債	[ 0 ]	[ 149,168,000 ]	[ 149,168,000 ]	[ 0 ]	[ 149,168,000 ]
設備資金借入金	0	149,168,000	149,168,000	0	149,168,000
負債の部合計	[ 96,000 ]	[ 169,495,868 ]	[ 169,591,868 ]	[ 0 ]	[ 169,591,868 ]
基本金	[ 0 ]	[ 82,190,000 ]	[ 82,190,000 ]	[ 0 ]	[ 82,190,000 ]
国庫補助金等特別積立金	[ 0 ]	[ 171,539,021 ]	[ 171,539,021 ]	[ 0 ]	[ 171,539,021 ]
その他の積立金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
次期繰越活動増減差額	[ 170,303 ]	[ △ 24,553,212 ]	[ △ 24,382,909 ]	[ 0 ]	[ △ 24,382,909 ]
(うち当期活動増減差額)	△ 499,878	13,386,472	12,886,594	0	12,886,594
純資産の部合計	[ 170,303 ]	[ 229,175,809 ]	[ 229,346,112 ]	[ 0 ]	[ 229,346,112 ]
負債及び純資産の部合計	266,303	398,671,677	398,937,980	0	398,937,980



## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

該当なし

## 3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9. 重要な後発事象

該当なし

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

みのりのわかば保育園区分 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

	資 産 の 部			負 債 の 部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	[ 45,353,005 ]	[ 326,018,217 ]	[ △ 280,665,212 ]	[ 20,327,868 ]	[ 313,402,355 ]	[ △ 293,074,487 ]	
現金預金	42,534,705	10,828,192	31,706,513	15,485,550	252,759,533	△ 237,273,983	
事業未収金	1,311,762	0	1,311,762	0	60,000,000	△ 60,000,000	
未収金	0	149,168,000	△ 149,168,000	1,680	72,641	△ 70,961	
未収補助金	25,900	164,602,616	△ 164,576,716	1,089,148	0	△ 1,089,148	
前払費用	1,399,429	1,419,409	△ 19,980	0	570,181	△ 570,181	
1年以内回収予定長期前払費用	55,954	0	55,954	88,220	0	△ 88,220	
仮払金	25,255	0	25,255	3,663,270	0	△ 3,663,270	
固定資産	[ 353,318,672 ]	[ 358,770,909 ]	[ △ 5,452,237 ]	[ 149,168,000 ]	[ 149,168,000 ]	[ 0 ]	
基本財産	[ 299,207,801 ]	[ 308,534,967 ]	[ △ 9,327,166 ]	[ 149,168,000 ]	[ 149,168,000 ]	[ 0 ]	
建物	299,207,801	308,534,967	△ 9,327,166	169,495,868	462,570,355	[ △ 293,074,487 ]	
その他の固定資産	[ 54,110,871 ]	[ 50,235,942 ]	[ 3,874,929 ]	[ 82,190,000 ]	[ 82,190,000 ]	[ 0 ]	
建物	5,963,650	139,825	5,823,825	171,539,021	177,968,455	[ △ 6,429,434 ]	
構築物	20,388,773	21,843,371	△ 1,454,598	0	0	[ 0 ]	
器具及び備品	16,519,623	17,017,013	△ 497,390	△ 24,553,212	△ 37,939,684	[ 13,386,472 ]	
差入保証金	10,791,190	10,676,190	115,000	13,386,472	△ 32,944,618	46,331,090	
長期前払費用	447,635	559,543	△ 111,908	0	0	0	
純資産の部合計	[ 229,175,809 ]	[ 222,218,771 ]	[ 6,957,038 ]	[ 229,175,809 ]	[ 222,218,771 ]	[ 6,957,038 ]	
負債及び純資産の部合計	398,671,677	684,789,126	△ 286,117,449	398,671,677	684,789,126	△ 286,117,449	
資産の部合計	398,671,677	684,789,126	△ 286,117,449	398,671,677	684,789,126	△ 286,117,449	

(単位:円)

## 計算書類に対する注記（みのりのわかば保育園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

### 3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) みのりのわかば保育園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3 (㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (㊹))は省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	308,534,967	572,400	9,899,566	299,207,801
合計	308,534,967	572,400	9,899,566	299,207,801

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	299,207,801 円
計	299,207,801 円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	149,168,000 円
計	149,168,000 円

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	309,107,367	9,899,566	299,207,801
建物	7,039,657	1,076,007	5,963,650
構築物	21,843,371	1,454,598	20,388,773
器具及び備品	19,770,096	3,250,473	16,519,623
合計	357,760,491	15,680,644	342,079,847

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9. 重要な後発事象

該当なし

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし